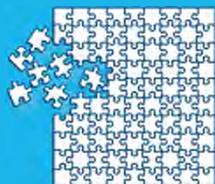


信頼こそ、  
私たちの資産。

**Amundi**  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## 多様な資産を組み入れる重要性の高まり



パンデミックの不確実性により経済成長の勢いが鈍化しているものの、需要の回復やサプライチェーンの制約などの最近の指標は、安定したインフレを示唆しているように見受けられます。このような環境下では、幅広い資産を組み合わせることでインフレ調整後のリターン獲得に注力すべきと考えます。

### 投資の着目点



#### バリュエーションには注意が不可欠

市場の一部ではバリュエーションが高くなっているため、資産価格に影響を与える実質金利※1の方向性に注意を払うことが重要です。特に、これらの資産が企業のファンダメンタルズ（収益や負債など）から説明される範囲を超えて取引されている場合は注意が必要です。



#### 株式は長期の収益性に着目

足元の業績とフォワードガイダンス※2は良好であるものの、インフレとコロナウイルス感染症の状況を注視しています。バリュー株、クオリティ株、配当株に投資機会が見込まれますが、銘柄選別を怠らず、長期的な収益見通し（価格決定力、ブランド力など）に注目することが重要と考えます。



#### 債券には保守的かつ機動的に

利回りや信用力、流動性のバランスを考慮し、厳選した社債（欧州投資適格債、ハイイールド債、新興国の債券）への投資を通じて、インカム獲得を追求することが重要です。また利回り上昇圧力に抵抗力のある資産に焦点を当てるべきであると考えます。



#### ESGをポートフォリオの中核に

投資家の意識の高まりや規制、世界的な後押しを背景に、需要増加につながり、ESGに関するデータの質の向上が期待されます。このような状況は、資産価格に影響を与えるため、投資家がESGを企業分析の重要な要素とする弾みとなります。

### 既成概念にとらわれず、好機を掴む



経済成長の勢いが鈍化する中、多様な資産をポートフォリオに組み入れることで、インフレ調整後のリターン獲得に注力すべきであると考えます。債券ではインカム獲得のため、伝統的な国債以外に、欧州の社債、ペリフェラル債※3、新興市場などへの投資がカギとなりますが、この場合もデュレーションは短く維持することが必要と考えます。株式では、リターン向上が期待される企業の収益性と配当力に注目する時期です。バリュー株やクオリティ株では、回復傾向の継続や利回りの緩やかな上昇から、投資の好機が得られる可能性があります。また、投資家はESGを投資の意思決定に組み込む必要があるとみています。

※1 名目金利から予想物価上昇率を差し引いた金利 ※2 中央銀行が経済の状況や金融政策の将来の方向性について前もって表明すること  
※3 スペイン、ポルトガル、イタリア、ギリシャが発行する債務証券

**当資料のご利用に当たっての注意事項等**

- ・ 当資料は、情報提供を目的としてアムンディ・アセットマネジメントの作成した資料をもとに、アムンディ・ジャパン株式会社が翻訳した資料であり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

アムンディ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会